



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 03-5822-6170
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,548	11.9	398	21.0	434	40.0	278	△11.5
30年3月期第1四半期	4,957	10.8	328	79.9	310	702.6	314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.10	—
30年3月期第1四半期	39.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,866	8,014	26.0
30年3月期	30,128	7,783	25.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,014百万円 30年3月期 7,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.0	540	△29.6	480	△34.1	320	△45.7	40.32
通期	22,000	7.1	1,100	△15.4	1,000	△8.2	670	△22.4	84.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,143,390株	30年3月期	8,143,390株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	206,148株	30年3月期	206,148株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	7,937,242株	30年3月期1Q	7,937,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる状況及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期の世界経済は、米国では企業収益の改善や好調な雇用環境を背景に回復が続き、欧州でも緩やかな拡大が続きました。さらに、中国では個人消費・インフラ投資は減速したものの、良好な雇用・所得環境や輸入の拡大を背景に堅調に推移しました。

しかしながら、各国・地域における地政学的リスク、金融資本市場の動向、原油価格の変動に加え、米中貿易摩擦の推移など引き続き注視が必要な状況が続いています。

一方、わが国経済は雇用・所得情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しや堅調な企業収益により緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な拡販、新製品の開発、コスト削減に取り組み、当第1四半期累計期間の売上高は5,548,793千円(前年同期比+591,482千円、+11.9%)、営業利益は398,014千円(前年同期比+69,089千円、+21.0%)、経常利益は434,740千円(前年同期比+124,234千円、+40.0%)、四半期純利益は278,597千円(前年同期比△36,306千円、△11.5%)となりました。

(セグメント別の概況)

【感光性材料事業】

半導体向け感光性材料は、IoTによる電子デバイス使用量の大幅増加、およびデータ通信量増大によるDRAMおよび3次元フラッシュメモリーの需要増、堅調なLCDマーケットにより、旧世代の感光性材料は昨年度に引き続き好調な販売となりました。一方、スマートフォン先端機種種の販売低下により、該当機種搭載の一部感光性材料がやや軟調となりました。新たに新規EUV世代向け感光性材料の販売が開始され、新製品販売が増加しました。

この結果、同事業の売上高は2,970,908千円(前年同期比+214,567千円、+7.8%)、営業利益298,951千円(前年同期比△68,388千円)となりました。

【化成品事業】

化成品部門は、IoT化の進む中、需要が旺盛である情報処理向けの半導体メモリー分野や、スマートフォン・EV(電気自動車)向け部材といった成長率の高い領域において、お客様が生産量を伸ばしていることにより、電子材料向け高純度合成溶剤製品の販売が堅調に推移しました。一方、香料分野でも、国内外の大手香料メーカーのシェア拡大により、これらのお客様向け販売が増加しました。

ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

この結果、同事業の売上高は2,577,884千円(前年同期比+376,915千円、+17.1%)、営業利益は99,063千円(前年同期比+137,478千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は30,866,653千円となり、前事業年度末比737,873千円の増加となりました。

流動資産は13,238,766千円で、前事業年度末比621,312千円の増加となりました。これは主に現金及び預金338,448千円の減少、受取手形及び売掛金571,541千円の増加および商品及び製品284,339千円の増加によるものであります。

固定資産は17,627,886千円で、前事業年度末比116,560千円の増加となりました。これは主に取得による増加645,260千円および減価償却による減少462,005千円等によるものであります。

流動負債は16,824,121千円で、前事業年度末比966,448千円の増加となりました。これは主に短期借入金1,250,000千円の増加および1年内返済予定の長期借入金330,726千円の減少によるものであります。

固定負債は6,027,893千円で、前事業年度末比459,953千円の減少となりました。これは主に長期借入金501,914千円の減少によるものであります。

純資産合計は8,014,638千円で、前事業年度末比231,378千円の増加となりました。これは主に四半期純利益278,597千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,526	2,187,077
受取手形及び売掛金	3,695,501	4,267,042
商品及び製品	4,478,876	4,763,215
仕掛品	167,361	205,052
原材料及び貯蔵品	1,462,315	1,517,928
その他	291,639	302,764
貸倒引当金	△3,765	△4,314
流動資産合計	12,617,454	13,238,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,684,898	7,329,865
機械装置及び運搬具(純額)	2,893,450	3,835,203
土地	4,835,945	4,835,945
その他(純額)	2,170,850	787,595
有形固定資産合計	16,585,145	16,788,609
無形固定資産		
その他	331,042	310,310
無形固定資産合計	331,042	310,310
投資その他の資産		
その他	595,138	528,966
投資その他の資産合計	595,138	528,966
固定資産合計	17,511,325	17,627,886
資産合計	30,128,780	30,866,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,471	2,933,515
短期借入金	6,700,000	7,950,000
1年内返済予定の長期借入金	3,123,031	2,792,304
未払法人税等	151,337	87,688
賞与引当金	405,535	242,732
その他の引当金	32,054	8,899
その他	2,573,244	2,808,980
流動負債合計	15,857,673	16,824,121
固定負債		
長期借入金	4,637,200	4,135,285
退職給付引当金	1,306,112	1,335,111
役員退職慰労引当金	62,029	64,479
その他	482,505	493,017
固定負債合計	6,487,847	6,027,893
負債合計	22,345,520	22,852,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	4,667,264	4,906,175
自己株式	△89,179	△89,179
株主資本合計	7,738,562	7,977,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,696	37,370
繰延ヘッジ損益	—	△206
評価・換算差額等合計	44,696	37,163
純資産合計	7,783,259	8,014,638
負債純資産合計	30,128,780	30,866,653

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,957,310	5,548,793
売上原価	3,947,128	4,417,357
売上総利益	1,010,181	1,131,435
販売費及び一般管理費	681,256	733,420
営業利益	328,925	398,014
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,761	3,414
為替差益	9,499	50,345
受取家賃	4,712	5,691
その他	4,673	9,044
営業外収益合計	21,650	68,498
営業外費用		
支払利息	37,615	28,916
その他	2,454	2,857
営業外費用合計	40,069	31,773
経常利益	310,505	434,740
特別利益		
固定資産売却益	153,814	—
特別利益合計	153,814	—
特別損失		
固定資産除却損	415	4,524
特別損失合計	415	4,524
税引前四半期純利益	463,904	430,216
法人税、住民税及び事業税	49,183	75,753
法人税等調整額	99,816	75,864
法人税等合計	148,999	151,618
四半期純利益	314,904	278,597

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,756,341	2,200,969	4,957,310	—	4,957,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,251	57,251	△57,251	—
計	2,756,341	2,258,220	5,014,562	△57,251	4,957,310
セグメント利益又は損失 (△)	367,339	△38,414	328,925	—	328,925

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,970,908	2,577,884	5,548,793	—	5,548,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,906	65,906	△65,906	—
計	2,970,908	2,643,791	5,614,699	△65,906	5,548,793
セグメント利益	298,951	99,063	398,014	—	398,014

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。